

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化事業						市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境				環境課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを		15	陸の豊かさを守ろう				環境政策係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	鳥獣による生活環境及び農林水産業の被害の防止並びに鳥獣に係る生態系の保護及び管理				
内容	有害鳥獣捕獲許可や特定外来生物駆除を実施し、生活環境や農林水産業の被害を軽減する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	2 環境衛生費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	3,845	2,362	2,390	2,390	2,390			
事業経費	425	82	110	110	110			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.45	0.30	0.30	0.30	0.30			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,420	2,280	2,280	2,280	2,280			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく事務であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	人件費の削減の余地あり
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	必要最小限の予算は必要	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	野生鳥獣の保護を念頭に置き、農作物被害や生活環境被害等、やむを得ない場合にのみ有害鳥獣捕獲許可をする。また、アライグマは捕獲頭数が年々増加しており、生息地域も生息数も拡大しているほか、新たにイノシシやキョンの侵入も危惧されているため対策を検討する必要がある。
今後の取組み	農作物被害防止、生活環境被害防止のため、有害鳥獣捕獲許可を実施する。「第3次茨城県アライグマ防除実施計画」に則り、捕獲する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市民部
環境課
環境政策係

事務事業名	畜犬登録・狂犬病集合注射事務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを		

1. 事業の概要(Plan)

目的	狂犬病発生予防のための防疫事業。ならびに飼養動物の適正管理と動物愛護精神の啓発。				
内容	畜犬登録・狂犬病集合注射事務、愛玩動物に関する苦情、相談対応。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	一部外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	2 環境衛生費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	4,217	4,354	4,246	5,246	5,246			
事業経費	417	554	446	1,446	1,446			
特定財源	0	0	0	1,000	1,000			
従事常勤職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	一部で民間預託、ボランティア活動が行われている
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	安全確保の一助となっている	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	注射接種率の伸び悩み。改善されないフン害や放し飼い、野犬・野良猫に関する苦情・相談が多い。
今後の取組み	犬の登録、注射実施が義務であることを広報周知していく他、野犬の捕獲に向け住民の協力をお願いしていく。改善されないフン害や放し飼いに関しては根気強く、繰り返し、啓発、指導、助言をしていく。地域猫活動の推進により、一代限りの命を全うさせ、将来的に野良猫をなくしていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						合併浄化槽設置事業補助金						市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境				環境課		
SDGs目標		6	安全な水とトイレを世界中に		11	住み続けられるまちづくりを		14	海の豊かさを守ろう				環境政策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	生活排水による公共水域の負荷を軽減させ、水質や水生生物、水辺空間を保全し、快適な生活空間を確保する。				
内容	下水道認可区域外において、専用住宅に合併浄化槽を設置しようとする者に対して補助金を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	合併処理浄化槽設置補助基数	専用住宅に設置した合併浄化槽設置基数	目標	60	60	60	基	
		実績	67	67				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	生活排水処理人口普及率	下水道認可区域外の人口のうち、合併浄化槽使用済人口の普及率	目標	100	100	100	%	
		実績	51	53				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	2 環境衛生費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	29,390	30,314	31,996	31,996	31,996			
事業経費	27,110	27,426	29,108	29,108	29,108			
特定財源	18,132	18,284	19,404	19,404	19,404			
従事常勤職員数	0.30	0.38	0.38	0.38	0.38			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,280	2,888	2,888	2,888	2,888			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	水質保全上重要な事業
		対象の適切性	適切	現時点では適切。国県の動向で対象者を限定していく
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標基数を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	国と県の補助金を活用しているが現状以上に補助率の良い事業はない
総合評価	費用対効果	効果あり	最も補助率のいい国県の補助金を使い目標を達成した	
	手段の妥当性	妥当	県や他市の動向によっては対象者を限定させることも検討	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	水質保全上、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が重要な事業であるが、申請の多くは新築物件である。新築物件は合併浄化槽を設置することが義務であり、補助金交付のメリットが大きい。
今後の取組み	水質保全のため、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換するよう住民に周知する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名		墓地埋葬法事業					市民部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	2. 墓地、葬斎場	環境課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを			環境政策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	墓地、納骨堂または火葬場の管理及び埋葬等が、国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生上その他公共の福祉の見地から、支障なく行われていること				
内容	墓地等の経営許可及び下妻広域事務組合(葬祭場)負担金支払い並びに引取り者がいない死亡者の葬祭扶助				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	2 環境衛生費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	41,947	53,345	57,746	57,746	57,746			
事業経費	40,883	51,825	56,226	56,226	56,226			
特定財源	121	0	831	600	600			
従事常勤職員数	0.14	0.20	0.20	0.20	0.20			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,064	1,520	1,520	1,520	1,520			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく業務であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	施設の経年劣化により維持費(負担金)が高騰するため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		急を要する事務以外は広域事務組合で処理できている
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	墓地台帳の整理等適正な管理体制を構築する必要がある。特に共同墓地からの改葬のための管理者変更は急を要することが多い。
今後の取組み	墓地台帳については、墓地等の経営に係る変更手続きについて市HP等で周知をしていく。また、家族の形態が変化し、孤独死が増えていくことも予想されるため、対応する機関との連携を図っていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						空き地の環境保全事業			市民部
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	3. 地域振興	分野	4. 空き地、空き家	環境課	
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを			環境政策係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	雑草が繁茂し、かつ放置されている空き地の管理の適正化を図ることにより、清潔な生活環境を保全する。				
内容	市が不良状態にあると認められた時は、土地の所有者または土地の管理者に対し、必要な措置を講ずる指導助言又は命令し、土地の管理状態の改善を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	苦情受付件数	管理されていない空き地の苦情や連絡を受け付けた事案数	目標	48	48	64	件
		実績	48	64			
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	指導件数	所有地の現況を知らせて、改善するよう指導又は助言した事案数	目標	180	90	159	筆
		実績	90	159			
予算科目	区分	一般会計	款	項	目		
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	3,420	2,812	2,812	2,812	2,812		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.45	0.37	0.37	0.37	0.37		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	3,420	2,812	2,812	2,812	2,812		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合環境衛生に深刻な影響がでる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	環境保全のため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね想定通りのサービスが提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費などの削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費でおおむね想定通りのサービスを提供できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	回答方法にDX活用の効果が見込める	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	通知しないと草刈りを実施されないことが多く、同じ空き地に対する苦情連絡による行政対応のため業務量が減らない。相続放棄や所有者不明による管理者不在のケースも増えてきている。
今後の取組み	土地所有者・管理者による適正な管理(草刈り等)の徹底について、市ホームページや公式SNSを活用して、市民へ周知を図る。所有者に通知後の返送を求める回答書について、回答フォームを作成することにより、それ以降の通知文の迅速化や郵送料の削減を図る。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						住宅用太陽光発電システム設置補助事業						市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境				環境課		
SDGs目標		7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに		11	住み続けられるまちづくりを		13	気候変動に具体的な対策を				環境政策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	低炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスを削減する施策を普及させる。				
内容	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対しその費用の一部について補助金を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	太陽光発電システム設置補助金交付件数	年間の太陽光発電システム設置補助金交付件数	目標	28	25	10	件	
		実績	25	21				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	太陽光発電システム設置補助金交付件数累計	太陽光発電システム設置補助金交付件数の累計数	目標	401	423	429	件	
		実績	398	419				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	4 地球温暖化対策費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	4,150	2,190	1,640	1,640	1,640			
事業経費	2,250	1,050	500	500	500			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.25	0.15	0.15	0.15	0.15			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,900	1,140	1,140	1,140	1,140			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	温室効果ガス削減の一助となる
		対象の適切性	改善の余地あり	新築について変更する余地がある
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が市民に設置を促す
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定に近い補助金を交付提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	事業費の削減の余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		手続き簡略化の可能性あり
	事業の方針	継続		件数を見直しながら実施する

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和4年7月からネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援補助事業を開始したが、新築物件について住宅用太陽光発電システム補助と重複している。21件の補助の内、11件が新築物件であった。
今後の取組み	新築案件については、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援補助事業を推進するため、補助額の適正化を図る。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						STOP!温暖化エコネットしもつま補助金事業						市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境				環境課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを		12	つくる責任つかう責任		13	気候変動に具体的な対策を				環境政策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民・事業者・行政が協働し、会員相互の連携を図りながら、市民の意識啓発をはじめとした地域の温暖化対策を推進し、低炭素社会の実現をめざす。				
内容	緑のカーテン普及・視察研修・啓発イベント・学習会・環境カルタ大会・組織運営に係る事務局としての庶務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	啓発イベントなどの活動	温暖化防止対策啓発普及などの活動回数	目標	4	4	4	回	
		実績	2	4				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	イベント来場者数	温暖化防止対策啓発普及及び学習会への参加人数	目標	1,000	1,000	1,000	人	
		実績	100	300				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	4 地球温暖化対策費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	1,064	1,741	1,853	1,853	1,853			
事業経費	0	145	257	257	257			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.14	0.21	0.21	0.21	0.21			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,064	1,596	1,596	1,596	1,596			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	広く市民の意見やアイデアを享受できる関係になっている
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が補助団体と協力、支援し活動する
	有効性	指標の実績	達成できた	コロナ禍での実情に応じた事業が実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	現状では最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できている	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	社会情勢やニーズを踏まえて、見直しながら活動する	
	事業の方針	継続	社会情勢やニーズを踏まえて、見直しながら活動する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成20年度発足から10年以上経過し、活動が固定化している他、会員数が減少傾向にある。自主事業への参加者が少ないため事業が成立しなくなりつつある。
今後の取組み	団体の自主性を高め、多様な人材を活かす事業を運営していき、時代の変化に対応した新しい施策を推進していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名							環境配慮型新エネルギー設備導入補助事業		市民部
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境	環境課	
SDGs目標		7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに		11	住み続けられるまちづくりを		環境政策係	
					13	気候変動に具体的な対策を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	低炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスを削減する施策を普及させる。			
内容	蓄電システムを設置する市民に対しその費用の一部について補助金を交付する。			
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者
				市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	環境配慮型新エネルギー設備導入補助金交付件数	年間の環境配慮型新エネルギー設備導入補助金交付件数	目標	15	15	10	件	
		実績	15	14				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	環境配慮型新エネルギー設備導入補助金交付件数累計	環境配慮型新エネルギー設備導入補助金交付件数の累計数	目標	66	81	90	件	
		実績	66	80				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	4 地球温暖化対策費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	1,510	1,460	1,260	1,260	1,260			
事業経費	750	700	500	500	500			
特定財源	450	450	450	450	450			
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	760	760	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	温室効果ガス削減の一助となる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が市民に設置を促す
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりに補助金を交付提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	需要が多く、現時点で事業費の削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	手続き簡略化の可能性あり	
	事業の方針	継続	件数を見直しながら実施する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和4年7月からネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援補助事業を開始したが、新築物件について環境配慮型新エネルギー設備導入補助と重複している。
今後の取組み	新築案件については、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援補助事業を推進するため、補助額の適正化を研究するとともに、手続きの簡略化を検討する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						省エネ家電製品買換え促進補助事業						市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境				環境課		
SDGs目標		7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに		11	住み続けられるまちづくりを		13	気候変動に具体的な対策を				環境政策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	低炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスを削減する施策を普及させる。				
内容	省エネ家電製品を買換える市民に対しその費用の一部について補助金を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	省エネ家電製品買換え促進補助金交付件数	年間の省エネ家電製品買換え促進補助金交付件数	目標	90	200	-	件	
		実績	69	177				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	CO2削減量	省エネ家電への買換えにより推計される削減効果	目標	3,834	27,878	-	kg/年	
		実績	9,618	22,319				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	4 地球温暖化対策費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	2,560	5,848	0	0	0			
事業経費	1,800	4,480	0	0	0			
特定財源	1,800	4,480	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.18	0.00	0.00	0.00			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	760	1,368	0	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	温室効果ガス削減の一助となる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が市民に買換えを促す
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりに補助金を交付提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	需要が多く、事業費の削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	緊急的な事業のため	
	事業の方針	完了・達成	国庫補助事業の終了に伴い事業完了	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	国庫補助金を活用して、市内企業の活性化を図り、エネルギー価格の高騰に伴う電気料金の抑制、温室効果ガスの排出抑制による地球温暖化対策としては効果があったものの、執行率が100%に達しなかった。
今後の取組み	今後、同様の県・国の補助事業等により当該事業を実施する場合には、地球温暖化対策として効果的かつ執行率が100%となるような魅力的なものとしていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名							公共施設再エネ導入事業		市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境	環境課		
SDGs目標		7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに		11	住み続けられるまちづくりを		13	気候変動に具体的な対策を	
								環境政策係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	低炭素社会の実現を目指し、温室効果ガスを削減する施策を普及させる。				
内容	公共施設に再生可能エネルギー(太陽光発電)設備を導入し、二酸化炭素排出抑制を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	研修参加回数	公共施設再エネ導入に向けた補助事業等の研修への参加回数	目標	2	1	1	回	
		実績	2	1				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	事業化決定施設数	再生可能エネルギー設備の事業化を進める方向性を決定した公共施設数	目標	2	2	1	件	
		実績	2	1				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	4 地球温暖化対策費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	1,064	13,602	26,490	0	0			
事業経費	0	9,042	24,970	0	0			
特定財源	0	2,266	3,327	0	0			
従事常勤職員数	0.14	0.60	0.20	0.00	0.00			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,064	4,560	1,520	0	0			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	温室効果ガス削減の一助となる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	専門的知識を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	予定どおり設計を作成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費の削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	専門的知識・技術が必要なため	
	事業の方針	継続	R6年度で終了予定	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	活用する補助金(二酸化炭素排出抑制対策事業費等国庫補助金[地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業])は対象施設や再エネ設備の容量も限定的となるため、施設全体のエネルギー消費をカバーできるものではないため、効果が限定的となる。
今後の取組み	国庫補助の活用し工事を進める。 その他の公共施設については他の補助金等の活用についても調査・研究する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						環境アクションプラン推進事務						市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	4. 自然、環境	分野	1. 自然、環境				環境課		
SDGs目標		6	安全な水とトイレを世界中に		11	住み続けられるまちづくりを		17	パートナーシップで目標を達成しよう				環境政策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	環境基本計画の進行管理を見える形で実践・検証する				
内容	ありたい未来の砂沼・砂沼アクションプランとバイオマス・環境アクションプランの推進				
種別	自治事務(任意)	主体	一部外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	協議会への参画	砂沼環境連絡協議会の会議や事業への出席回数	目標	5	5	5	回	
		実績	5	5				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	環境イベントの開催	砂沼環境学習会への参加者数	目標	150	150	150	人	
		実績	48	88				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	1 環境保全総務費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	2,679	1,523	1,523	1,523	1,523			
事業経費	1,615	611	611	611	611			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.14	0.12	0.12	0.12	0.12			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,064	912	912	912	912			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえ必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング済(一部)	現状で直営部分を実施する事業者が見つからない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	期待した成果があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で活動指標をほぼ達成している
	手段の妥当性	妥当		生活環境を監視する手段として有効
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	見た目アオコ調査や環境学習会の開催、砂沼環境連絡協議会への参画により関係機関と地元活動団体の連絡体制が構築できてきている。3回実施した環境学習会のうち2回は真夏の開催になってしまい、参加者数が伸びなかった。
今後の取組み	引き続き、関係機関や地元活動団体との連絡体制をとり、砂沼の環境保全を図っていく。環境学習会の開催時間や周知方法を再検討し、参加者数増加を図る。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						公害苦情処理事務						市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害					環境課	
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを		16	平和と公平をすべての人に					公害対策係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	公害苦情を迅速かつ適正に対応、解決する。				
内容	苦情受付(相談者から事情聴取)、原因究明(現地調査、発生源者からの事情聴取)、解決案の検討、改善指導・助言、処理経過説明)				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	1 環境保全総務費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	4,647	4,647	4,647	4,647	4,647			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.56	0.56	0.56	0.56	0.56			
従事非常勤職員数	0.17	0.17	0.17	0.17	0.17			
概算人件費	4,647	4,647	4,647	4,647	4,647			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	公害紛争処理法に規定されているため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	社会情勢やニーズを踏まえ見直す必要なし	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	野焼きによるばい煙の苦情では、行為者が以前平日に指導を受けたことで、夜間や休日など市役所の閉庁時に行う事例が見受けられる。
今後の取組み	夜間や休日に発生する公害苦情に対する対応策を検討する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名	公害防止啓発事業					市民部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを	14	海の豊かさを守ろう
						環境課
						公害対策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	河川湖沼等の自然環境を守る市民意識を高める。				
内容	主要河川(鬼怒川、小貝川、糸繰川)及び砂沼の水質検査を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	広報誌の掲載回数	河川・砂沼の水質検査を行い、結果を広報誌に掲載する。	目標	2	2	2	回	
		実績	2	2				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	主要河川・砂沼の水質基準の不適合項目数	主要河川(鬼怒川、小貝川、糸繰川)及び砂沼の水質検査結果が基準に不適合になった項目の数	目標	0	0	0	回	
		実績	3	3				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	3 公害対策費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	2,814	2,814	2,814	2,814	2,814			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34			
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	2,814	2,814	2,814	2,814	2,814			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民意識を高める啓発活動は必要不可欠である
		対象の適切性	適切	対象河川等を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を要するため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	業者選定は入札で行っており、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	社会情勢やニーズを踏まえ見直す必要なし	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民の環境に対する意識の高まりを意図した活動であり、途切れることなく、継続して取り組む必要がある。
今後の取組み	引き続き、検査を実施し、結果を広報誌に掲載する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						大気汚染及び水質汚染に関する検査事務						市民部		
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害				環境課			
SDGs目標		6	安全な水とトイレを世界中に		11	住み続けられるまちづくりを		14	海の豊かさを守ろう				公害対策係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	水質汚濁や大気汚染等を未然に防止し、安心・安全な生活環境を確保する。				
内容	事業所等の水質検査や煤煙測定などを実施し、基準不適合の場合、改善指導する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	水質検査等調査件数	事業所や河川等の水質検査、臭気・煤煙測定を年間計画を立て実施する。	目標	140	140	140	箇所	
		実績	134	135				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	水質検査環境基準適合率	環境基準に適合した事業所等を、検査を実施した事業所等の総数で除した数値	目標	100	100	100	%	
		実績	81	90				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	3 公害対策費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	4,286	3,997	4,402	4,402	4,402			
事業経費	2,384	2,095	2,500	2,500	2,500			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22			
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	1,902	1,902	1,902	1,902	1,902			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	必要に応じ対象者を追加している
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政には生活環境を保持する責任がある
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	環境基準に適合している事業所が多数を占めている
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	入札による業者選定を行っている
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で活動指標をほぼ達成している	
	手段の妥当性	妥当	生活環境を監視する手段として有効	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	水質検査等の調査は、1事業所あたり年1回のみ実施しているが、本来は事業者自らも自主的・継続的に計量等を行い、日常的に周辺環境の保全に配慮すべきである。
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 事業所等に対する水質検査等調査を継続的に実施する。 環境基準に適合しなかった事業所への指導を適切に行う。 新型コロナウイルスや豚コレラ等の感染症対策を念頭に実施の可否を判断する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						土砂等による土地の埋立て等の規制に関する事務			市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害		環境課	
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを		15	陸の豊かさも守ろう		公害対策係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の許可事業によって生じる環境の悪化を防止し、市民の安全と良好な生活環境を確保する。				
内容	事業面積5,000㎡未満の土地における事業の許可事務を行い、また、違法的事業の監視、規制等の活動を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	条例に基づく許可件数	条例に基づき申請された案件に対し、審査会より正式に許可された件数	目標	-	-	-	件	
		実績	8	4				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	違法的事業に対する指導等を行った件数	市や県の許可を受けてないで違法的に事業を行っている事業者に対し指導等を行う	目標	0	0	0	箇所	
		実績	4	1				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	1 環境保全総務費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35			
従事非常勤職員数	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13			
概算人件費	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象事業を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	条例に基づく意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	最小の人員で実施している
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目的をおおむね達成できた	
	手段の妥当性	妥当	生活環境を保全する手段として有効である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	県外からの建設発生土や改良土と推測される不適正な土砂が、近隣市町村に入り込んできている状況がある。
今後の取組み	警察官OBを会計年度任用職員として配置し、毎日行うパトロールの強化で早期発見、関係機関との迅速な情報共有等の初期対応に努め、下妻は厳しいと思わせることができるよう、更なる対策を講じる必要がある。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市民部
環境課
公害対策係

事務事業名	自動車騒音常時監視調査事務					
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公平をすべての人に

1. 事業の概要(Plan)

目的	自動車騒音から市民の安全と良好な生活環境を確保する。				
内容	自動車騒音の状況及び対策効果等について、発生する騒音の平均的状況を把握する。				
種別	法定受託事務	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	3 公害対策費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	1,816	1,849	1,992	1,992	1,992			
事業経費	1,056	1,089	1,232	1,232	1,232			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	760	760	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	法令に基づく事務である
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	入札による業者選定を行っている
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	生活環境を監視する手段として有効	
	事業の方針			

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	騒音規制法の規定に基づき、市民の生活環境に対する意識の高まりを意図した業務であり、継続して実施する。
今後の取組み	引き続き、計画された路線の監視を実施し、国へ結果を報告する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						暴力団排除措置等に関する連絡事務			市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害		環境課	
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを		16	平和と公平をすべての人に		公害対策係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	市と警察署が連携し、市民の安心安全な生活を守る。				
内容	暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定により、下妻警察署と連携して事案に対応する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	下妻警察署照会件数	下妻警察署照会件数	目標	-	-	-	件	
		実績	8	2				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	暴力団による不法行為件数	暴力団による不法行為件数	目標	0	0	0	件	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	1 環境保全総務費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	840	840	840	840	840			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	840	840	840	840	840			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響がある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりできた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	社会情勢を踏まえると必要	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	経験豊富な警察OBの採用により、発生事案において適切かつ迅速な対応が出来る。
今後の取組み	不適正事案に対しては、連携した取り組みが必要であることから、継続した連携強化を図りたい。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						不法投棄等監視事務						市民部		
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	1. 公害				環境課			
SDGs目標		9	産業と技術革新の基盤をつくろう		11	住み続けられるまちづくりを		15	陸の豊かさも守ろう				公害対策係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	近年多発する産業廃棄物の不法投棄(ゲリラ投棄)等に対する監視体制の強化				
内容	県及び近隣市町村との情報交換、定点観測的なパトロールの実施				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	連絡会議の開催件数	不適正残土連絡協議会及び広域公害調査研究会の情報交換会開催件数	目標	2	2	2	件	
		実績	0	2				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	不法投棄発生件数	市内における発生事案	目標	0	0	0	件	
		実績	1	1				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	3 公害対策費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	1,382	1,382	1,382	1,382	1,382			
事業経費	10	10	10	10	10			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12			
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政には生活環境を保持する責任がある
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	期待した成果があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で活動指標をほぼ達成している	
	手段の妥当性	妥当	生活環境を監視する手段として有効	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	近隣市町村において、ゲリラ投棄が多発している。県においても厳しく対応している状況がある。
今後の取組み	近隣市町村や関係機関が協力仕合い、連携を密にし、不法投棄を未然に防止する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						ごみ減量化、リサイクルの推進事業			市民部	
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル	環境課		
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を	クリーン推進係		

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民・事業者・行政それぞれがごみの発生を抑制し、再使用に努めることにより、ごみ減量と資源物の再利用(リサイクル)を推進する。				
内容	不用(不要)なものを買わない、受け取らない等のごみを減らす工夫をするともに、資源物を適正に分別しリサイクルする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	広報等掲載回数	市広報紙・お知らせ版へのごみの減量化・リサイクルに関する記事の掲載回数	目標	10	10	10	回	
		実績	9	9				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	資源物売却代金	資源物(かん・びん・ペットボトル・古紙等)の売却代金	目標	9,823	16,050	9,449	千円	
		実績	24,755	15,399				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	37,913	37,805	38,560	39,240	39,934			
事業経費	34,125	33,789	34,544	35,224	35,918			
特定財源	24,755	15,399	9,449	9,449	9,449			
従事常勤職員数	0.45	0.48	0.48	0.48	0.48			
従事非常勤職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16			
概算人件費	3,788	4,016	4,016	4,016	4,016			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	環境保全に不可欠である
		対象の適切性	適切	変更の余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	循環型社会形成推進のため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	目標どおりの成果を得られた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	当事業には、より一層の力を入れていくべき
総合評価	費用対効果	効果あり	成果をえられている	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	更なる手段を検討していく	
	事業の方針	継続	継続していく必要がある	

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	ごみや資源物の排出及び分別についてルールを理解していただくために、市民に対し啓発や周知を徹底する必要がある。
今後の取組み	紙媒体やインターネット環境、スマートフォンアプリ等を通じて、市民への意識啓発を図ることで、ごみの減量化やリサイクルなどの5Rを推進し、市民とともに循環型社会の構築を目指す。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名		一般廃棄物の収集、運搬事業管理事務					市民部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル	環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を	クリーン推進係

1. 事業の概要(Plan)

目的	家庭から排出される一般廃棄物の収集、運搬が適正に行われるよう管理運営する。				
内容	家庭から排出される一般廃棄物を委託事業者が収集し、ごみ処理施設クリーンポート・きぬへ運搬を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	85,656	86,786	88,604	90,309	92,048			
事業経費	82,308	83,438	85,256	86,961	88,700			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38			
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	3,348	3,348	3,348	3,348	3,348			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	市民生活に必要不可欠なライフラインである
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	円滑な運営のために必要最低限の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	必要不可欠	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	人口は減少傾向にあるものの、世帯数は増加傾向にある。また、集積所数が年々微増となっている。 ごみの排出抑制には、市民が消費行動を見直し5Rを推進するとともに、市民・事業所・行政の連携構築が必要である。
今後の取組み	ごみ収集カレンダー、ごみ分別辞典、ごみ分別アプリ等の利用や改訂の充実により、市民の意識啓発を図る。また、ごみの分別、資源物の分別・リサイクルを図る。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名						一般廃棄物の不法投棄防止対策事業			市民部
総合計画の体系		目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル	環境課	
SDGs目標		11	住み続けられるまちづくりを	13	気候変動に具体的な対策を	14	海の豊かさを守ろう	クリーン推進係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	不法投棄の根絶				
内容	不法投棄の監視及び回収、不法投棄防止の啓発、ボランティア監視員によるパトロール				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	ボランティア監視員からの報告件数	ボランティア監視員からの不法投棄の報告件数	目標	10	10	10	回	
		実績	5	5				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	不法投棄ごみ処理委託料	市の負担により処分したもの	目標	400	550	400	千円	
		実績	283	451				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	2,353	2,391	2,476	2,476	2,476			
事業経費	603	641	726	726	726			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	不法投棄は景観を損ない、環境破壊にもつながるため
		対象の適切性	適切	環境美化、環境保全の観点からも必要不可欠
		主体の妥当性	市が推進すべき	早急な対応が求められるため
	有効性	指標の実績	達成できた	不法投棄の発生を抑制できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	不法投棄されるごみの量に左右されるため
総合評価	費用対効果	効果あり	無駄のない経費で効果を得られている	
	手段の妥当性	妥当	不法投棄は未然の防止が極めて困難である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	人目が届きにくい遊休地や河川敷などへの不法投棄が多発している。
今後の取組み	不法投棄防止については、積極的に市民の意識啓発を進めるとともに、パトロール体制の強化、土地所有者(管理者)に対し、不法投棄されないよう適切な土地管理に努めるよう啓発を行う。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名		市リサイクルセンター運営事業					市民部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル	環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を	クリーン推進係

1. 事業の概要(Plan)

目的	資源物として排出されたペットボトルを回収し、再資源化を図る。				
内容	市直営でペットボトルを回収し、資源物としてリサイクル専門業者に引き渡す。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	資源物集積所数	資源物であるペットボトルを集積する箇所数	目標	770	800	820	箇所	
		実績	793	810				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	ペットボトル回収量	ペットボトルを回収した量(売却量)	目標	140	140	140	トン	
		実績	155	163				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	29,417	19,308	16,485	16,239	16,239			
事業経費	16,237	18,548	3,305	3,059	3,059			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	5.40	0.00	5.40	5.40	5.40			
概算人件費	13,180	760	13,180	13,180	13,180			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	資源物の循環、ごみ減量の観点から必要
		対象の適切性	適切	循環型社会構築のためにリサイクルは必要不可欠
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	個別の業務ごとに委託の可能性を検討していく
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ想定とおりの成果があげられた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	収集業者への委託の検討
総合評価	費用対効果	効果あり	循環型社会の構築に貢献	
	手段の妥当性	妥当	資源物の循環、ごみの減量	
	事業の方針	継続	当面は現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ごみ減量化にあっては、ルールを守った分別と排出が必要である。
今後の取組み	ごみの発生を抑制し、資源循環の構築としてのリサイクルを推進する。 また、効率性や経費削減を図るため、直営から委託への変更について検討する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名		指定ごみ袋取扱事務					市民部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル	環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を	クリーン推進係

1. 事業の概要(Plan)

目的	家庭から排出される一般ごみを可燃用・不燃用の袋により、分別の徹底を図る。				
内容	住民基本台帳に基づき、指定ごみ袋引換券(無料分)を配布する。引換券分以外は有料購入となる。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	指定ごみ袋取扱店舗	指定ごみ袋について、引換券との交換や有料販売の取扱いを行う市内の店舗数	目標	85	83	82	店舗	
実績	83	82						
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	指定ごみ袋販売代金	指定ごみ袋の有料販売扱いの販売代金	目標	19,000	20,000	20,000	千円	
実績	22,945	20,887						
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	22,010	24,838	32,028	32,028	32,028			
事業経費	20,410	23,238	30,428	30,428	30,428			
特定財源	22,945	20,887	20,000	20,000	20,000			
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15			
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ごみの排出抑制と分別の徹底には指定ごみ袋を使用し、適正な排出と処理を行うことが必要である
		対象の適切性	適切	分別のルール順守も必要不可欠である
		主体の妥当性	市が推進すべき	ごみ減量とリサイクル構築に向け推進する
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	大半の市民がごみの減量化と分別・リサイクルに関心が持てた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	広域でごみ袋の統一を図る
総合評価	費用対効果	効果あり	無料配布分により一定量の効果はみられるが、更なる減量に向けた検討が必要	
	手段の妥当性	妥当	市民への更なる意識向上の周知が必要	
	事業の方針	継続	減量化に向け、資源物の分別促進を図る必要がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ごみ袋作成費用の増加。市民のごみ減量に向けた更なる意識醸成。
今後の取組み	下妻地方広域事務組合でごみ袋を統一することによる、ごみ袋作成費用や取扱手数料等の経費削減を目指す。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名		資源物回収報償金処理事務					市民部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル	環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を	クリーン推進係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民のリサイクルに対する意欲高揚を図る。				
内容	資源物となる、かん・びん・古紙・古布・ペットボトル等の回収を行う団体に対し、資源物回収報償金制度を活用し、積極的に地域での再資源化を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	資源物回収登録団体数	資源物回収団体としての登録団体数	目標	55	55	55	団体	
		実績	51	51				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	資源物回収報償金	資源物回収団体への報償金	目標	1,200	1,800	1,440	千円	
		実績	902	596				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	1,892	1,586	2,430	2,430	2,430			
事業経費	902	596	1,440	1,440	1,440			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
概算人件費	990	990	990	990	990			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ごみの減量化と資源循環につながる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	主体を変更する余地はない
	有効性	指標の実績	達成できなかった	回収量は低迷している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	制度をより活用し、更なる循環型社会の構築を図る
総合評価	費用対効果	効果あり	回収量に応じた金額設定となっている	
	手段の妥当性	妥当	ごみ減量、リサイクル率向上のためにも、より一層の理解が必要	
	事業の方針	継続	循環型社会の構築に意義がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	資源物の回収量は低迷している。また、可燃ごみへのペットボトル・古紙類の混入や不燃ごみへのかん・びん類の混入が見受けられる。
今後の取組み	資源物の分別を徹底するよう、引き続き呼びかけを行う。 活用団体へは、更なる利用向上の喚起を促していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

事務事業名		生ごみ処理機器購入補助事業					市民部
総合計画の体系	目標	4. 生活、環境	基本	1. 生活環境、衛生	分野	3. ごみ対策、リサイクル	環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を	クリーン推進係

1. 事業の概要(Plan)

目的	地中のバクテリアにより有機質ごみを発酵、分解させ堆肥化を図る。また、機械的な処理により生ごみを乾燥し容量を減少させ、堆肥化を図る。				
内容	生ごみの減量化、たい肥化を目的に購入した処理機器の額に応じて補助する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	生ごみ処理機器補助申請件数	生ごみ処理機器を購入し補助金の交付申請件数	目標	22	33	35		件
		実績	25	26				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	
	生ごみ処理機器補助金交付額	生ごみ処理機器の購入者に対し交付した補助金の額	目標	145	260	250		千円
		実績	203	172				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額			
総事業費	698	667	745	758	771			
事業経費	203	172	250	263	276			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
従事非常勤職員数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
概算人件費	495	495	495	495	495			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ごみの減量化と資源循環に寄与する
		対象の適切性	適切	資源循環社会の構築につながる
		主体の妥当性	市が推進すべき	ごみの減量化と資源循環に寄与する
	有効性	指標の実績	達成できた	ごみ減量と資源循環の意識が向上している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	制度をより活用し、さらなる循環型社会の構築を図る
総合評価	費用対効果	効果あり	購入額に見合った金額を交付できている	
	手段の妥当性	妥当	ごみ減量と資源循環社会の醸成が図れる	
	事業の方針	継続	ごみ減量と循環型社会の構築に意義がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ごみの減量化と資源循環の意識度合により必要と判断する市民が多くない。
今後の取組み	積極的な制度の周知を呼び掛けていく。 生ごみ処理機器を利用することによりごみの減量化が図れることを広く周知する。